

改善報告書（基準項目 2－1 について）

令和元年 7 月 17 日

1. 大学名：郡山女子大学

2. 認証評価実施年度：平成 28 年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準項目：2－1

○家政学部人間生活学科の収容定員に対する在籍学生数比率が 0.7 倍未満であるため、改善が必要である。

4. 改善状況及び結果

基準項目 2－1 について

・学科の取り組み

家政学部人間生活学科では、平成 28 年度以降、同学科科内会議において、学生募集の方針と取り組みについて討議し、在籍学生数比率を引き上げるべく努力を重ねてきた。具体的な取り組みは下記の通りである。

平成 28 年度 5 月の会議では、「ブログの掲載数を増やし、認知度をアップさせる。各コース 10 件以上を目標にする。オープンキャンパス参加者の受験率が高いので、オープンキャンパスや教育内容説明会等で人間生活学科の魅力を PR する」（資料 2-1-01）ことを、同年度 6 月の会議では「オープンキャンパスや大学案内、HP の見せ方を工夫し、入学希望者を増やす」（資料 2-1-02）ことを同年度の方針として決定した。

平成 28 年度のオープンキャンパスでは、「3 年生の参加者数が増加した。また参加生徒の学校数も増加し」（資料 2-1-03）、更に「リピーター生徒が昨年度よりも増加している」（資料 2-1-03）との結果を得ることができた。同時にその結果に満足することなく、「今後は、HP での活動報告が重要な要素になってくるので、各コースでブログの機会を多くしていくことが大事である」（資料 2-1-03）として、情報の発信に一層取り組んでいくことが決定された。情報の発信については、同年度 11 月の科内会議でも、「ブログ記事作成による広報活動」を行って、「多くの方に人間生活学科を知っていただくよう、情報の発信」に務めることが取り決められた（資料 2-1-04）。

翌平成 29 年度 5 月の人間生活学科科内会議では、郡山市内の高校訪問について、入学事務部が担当していた高校も、同学科教員が訪問すること（資料 2-1-05）、同年度 9 月の科内会議では第Ⅱ期高校訪問で「授業料等減免措置や奨学金制度についての説明も含めて人間生活学科をしっかりとアピール」すること（資料 2-1-06）が決定され、同案が実施された。同年度 11 月の科内会議でも、高校訪問時の授業料減免措置についてしっかりと説明することが改めて指示されている（資料 2-1-07）。

平成 29 年度 2 月の科内会議でも、引き続き学科の学生増対策について、学科教員からの提案が募られ、「学科・コースの認知度の向上」を目的として、「学科に関する、見やすくインパクトのある広報活動」「地域貢献活動に意欲的に取り組み知名度を上げる」等 27 項

目に及ぶ対策をリストアップし（資料 2-1-08）、同年度 3 月の科内会議でも引き続き、学科の学生増対策について審議が継続され、「学科・コースの認知度の向上」「オープンキャンパスの改善」「高大連携の強化・拡充」「教育の質の向上によるブランド力の形成」の 4 つの項目について、各種対策をリストアップした（資料 2-1-09）。

平成 30 年度 7 月の科内会議においては、「特待生などは高校在学時の学力が認められた学生、一般生は高校時代最後まで勉強した学生であるので、特待生や一般生の入学者増を目指すことが重要」（資料 2-1-10）との認識の下、在学生の成績について「次年度以降、成績の推移を選抜区分別に分析する」ことが確認された（資料 2-1-11）。同年度 11 月の科内会議では高校訪問第Ⅱ期において「年内に高校訪問を行い、一般入試に向けて受験のお願い」（資料 2-1-12）をすることが取り決められた。

更に平成 30 年度 2 月の科内会議では、①A0 生と公募推薦生選抜について、②高大連携生について、③一般生について、と各選抜における受験者数の現状と対策について分析・検討が行われ（資料 2-1-13）、同年度 3 月の科内会議でも、学科の学生増対策について教員からの提案が募られ、11 項目に及ぶ対策がリストアップされ、実施を検討することとなった。

・学生募集の取り組み

学生募集全体の取り組みとしては、平成 30 年度学生募集（平成 29 年度実施）より成績優良者奨学金制度を設立した（資料 2-1-14, 2-1-15）。これは郡山女子大学一般生Ⅰ期・センター試験利用Ⅰ期受験者の成績上位者を対象として、授業料を減免する制度である。平成 30 年度学生募集においては所定の成績（得点率 80%）を満たす人間生活学科への受験生が不在であり、人間生活学科における採用が無かったが、2019 年度学生募集においては 2 名を成績優良者として認定し、2 名の入学者を得るなど、学生募集の一助となっている。

また 2019 年度の学生募集では、一般生入学者選抜とセンター試験利用入学者選抜に区分けし、受験者に分かりやすくなるよう試験区分を明確にした（資料 2-1-14, 2-1-15）。また卒業生の質の向上を図るため、センター試験利用入学者選抜では、人間生活学科の受験生に対し、必要となるセンター試験の科目を増やすこととした。これらの施策により、質の保証による長期的な学生数の増加を試みている。

・学園の取り組み

学園としては社会ニーズや社会情勢（少子化等）の変化に対応し組織改編を行うため、平成 25 年度より大学教育改革検討委員会が設置され、大学・短期大学部の学科再編が検討されてきた（資料 2-1-16）。短期大学部の学科再編計画が実行されたため、平成 30 年度より組織名を人間生活学科改革検討委員会と改称し、これまでに人間生活学科の組織改革の検討を進めてきた（資料 2-1-17）。人間生活学科改革検討委員会では 2019 年度 6 月 1 日の時点で 11 回の会議をもち、本学の所在県および近県における本学の認識調査などの調査を行い、改編案の検討を行っている（資料 2-1-18）。

また大学・短期大学部のブランディングを扱う大学・短期大学部特色検討委員会では、新たな学生募集のツールとして学科特色冊子の制作をするために学科毎にワークショップを開催した（資料 2-1-19）。学科特色冊子の制作は人間生活学科改革検討委員会における

議論に起因しており、学園全体で連動した取組となっている。

上記の学生募集方法の検討および社会動向を考慮した人間生活学科の再編計画の立案・実行により定員充足させることを試みている。

以上、人間生活学科では「学科・コースの認知度の向上」を軸に、同学科の学生増対策について教員から提案を募り、種々の対策を実施・強化してきた。また、学科にとどまらず、学園全体・学生募集部門でも種々の取り組みを行い、学生増対策を行っている。しかしながら、表1に見るように、令和元年度現在収容定員に対する在籍学生数の比率は4割強にとどまっており、定員充足に向けての改善は途半ばというのが現状である。定員数の充足については、平成24年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害対応のため、他地域とは比較できないのも事実であるが、今後とも人間生活学科では、定員数の充足に向けて引き続き知恵を絞り、最大限の努力を重ねていく所存である。

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収容定員(人)	180	180	180	180	180
在籍学生数(人)	51	67	74	72	79
比率(%)	28.3	37.2	41.1	40.0	43.9

表1：人間生活学科在籍学生数比率推移

5. エビデンス（根拠資料）一覧

基準項目2-1の資料

- 2-1-01 人間生活学科科内会議録（平成28年5月11日）
- 2-1-02 人間生活学科科内会議録（平成28年6月1日）
- 2-1-03 人間生活学科科内会議録（平成28年9月7日）
- 2-1-04 人間生活学科科内会議録（平成28年11月9日）
- 2-1-05 人間生活学科科内会議録（平成29年5月10日）
- 2-1-06 人間生活学科科内会議録（平成29年9月6日）
- 2-1-07 人間生活学科科内会議録（平成29年11月8日）
- 2-1-08 人間生活学科科内会議録（平成30年2月7日）
- 2-1-09 人間生活学科科内会議録（平成30年3月1日）
- 2-1-10 人間生活学科科内会議録（平成30年7月4日）
- 2-1-11 人間生活学科科内会議録（平成30年11月7日）
- 2-1-12 人間生活学科科内会議録（平成31年2月6日）
- 2-1-13 人間生活学科科内会議録（平成31年3月5日）
- 2-1-14 2019年度入学者選抜実施要項（大学）
- 2-1-15 2020年度入学者選抜実施要項（大学）
- 2-1-16 平成25年度学校法人郡山開成学園運営組織一覧

郡山女子大学

- 2-1-17 平成 30 年度学校法人郡山開成学園運営組織一覧
- 2-1-18 人間生活学科改革検討委員会決定事項（第 1 回会議～第 10 回会議）
- 2-1-19 グループウェア回覧板「学科特色冊子_ワークショップ日時（5/22）の連絡」